

1 基本項目	事務事業名					うおづまちづくりふれあい講座事業	担当 係 部署 電話番号 会 計 款 項 目 予算科目	課等名	地域協働課	
	予算事業名					市民参画・協働推進事業		係名	協働推進係	
	新規・継続区分					継続事業		電話番号	0765-23-1017	
	事務区分					自治事務		予算なし		
	事業期間					開始年度		平成18年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち			
		政策名					政策01. 市民が主人公のまちづくり			
		施策名					施策01. 市民参画・協働の推進			
		基本事業名					基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり			
	根拠法令					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連			関連あり（評価対象）		
					集中プランとの関連			関連なし		
					評価対象年度の重点事業			非該当		

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。							
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ふれあい講座利用実績	件	49	38	50	57	114.0%	50
	成果	② 目標達成率(市民アンケートの実施率)	%	48.4	指標なし(市民アンケートの実施率)	70.0	指標なし(市民アンケートの実施率)		70.0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	410,400	410,400	410,400	410,400	0	0.0%	410,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	まちづくりふれあい講座について、市広報やN I C Eー T Vによる広報を行い、市民に周知を行った。また、サンブラザ「見てかれ間」へのチラシ配布を行うなど、周知を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1
基本項目

事務事業名	まちづくり交付金事業（地域振興事業）				担当部署	課等名	地域協働課
予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係
新規・継続区分	継続事業					電話番号	0765-23-1017
事務区分	自治事務				予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		款	総務費
総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				目	企画費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					
	基本事業名	基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり					
根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
					集中プランとの関連	関連なし	
					評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域振興事業）に対し、交付金の交付を行う。							
	対象	①市民 ②まちづくり交付金等申請者（地域振興会等）							
	手段（活動指標）	地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域振興事業）に対する交付金の交付。							
	意図（成果指標）	地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） 地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地域特性事業数	件	190	185	220	194	88.2%	200
		② まちづくり交付金等助成額	円	55,385,464	44,124,103	59,380,000	66,964,000	112.8%	70,182,000
	成果	① 地域のコミュニティセンター等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	14	13	13	15	115.4%	16
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	55,385,464	44,124,103	69,346,000	66,964,000	0	51.8%	70,182,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円			214,000	128,000			
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	15,271,742	2,308,911	1,900,000	1,700,000		-26.4%	
			⑤一般財源	円	40,113,722	41,815,192	67,232,000	65,136,000	0	55.8%	70,182,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	－	200.0%	3	
		②年間所要時間	時間	500	500	500	1,000	－	100.0%	1,000	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,052,000	2,052,000	2,052,000	4,104,000	－	100.0%	4,104,000	
	総 費 用 (A + B)		円	57,437,464	46,176,103	71,398,000	71,068,000	0	53.9%	74,286,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和6年度から公民館の全地区コミュニティセンター化を契機に、従来から交付しているまちづくり交付金（地域振興事業分）を増額とセンター長の手当を新設した。さらに、地域課題解決や地域活性化に資する新規性のある事業に活用できる「上乗せ応援加算枠」を創設し、1地区あたり最大500千円の交付金を加算した。 また、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域振興会が必要とする備品の整備の助成を行った。 なお、まちづくりフォーラムや市HP上で、地域振興事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後はコミュニティセンター化に向けて、より地域が主体的にかつ柔軟な地域活動が行えるよう、令和6年度に拡充したまちづくり交付金を継続する。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当						

1
基本項目

事務事業名	地域拠点施設整備事業				担当	課等名	地域協働課
予算事業名	コミュニティセンター施設整備事業				係	名	市民交流係
新規・継続区分	継続事業				部署	電話番号	0765-23-1131
事務区分	自治事務				予算科目	会	計
事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	課	款	総務費
総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費	
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり			目	企画費	
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			総合計画主な事業		
	基本事業名	基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり			総合戦略との関連		
根拠法令					集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業		

2 事業概要	事業概要	新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。
	意図 (成果指標)	地域活性化に向けた団体等の活動が活発になる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 施設整備予定数	館	-	3	3	3	100.0%	3
		② 地元説明会（検討会）等実施数	回	1	7	5	8	160.0%	5
	成果	① 施設整備実施数（建築工事実施）	館	-	1	0	0		1
		② 施設整備基本設計及び実施設計完了数	計画数	-	0	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円		10,195,272	75,000,000	51,720,890		407.3%	730,040,000
		①国庫支出金	円							219,185,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円		6,700,000	56,200,000	38,300,000		471.6%	426,800,000
		④その他（使用料、雑入等）	円			18,000,000	13,400,000			82,195,000
		⑤一般財源	円		3,495,272	800,000	20,890		-99.4%	1,860,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	-	0.0%	2
		②年間所要時間	時間		600	600	2,900	-	383.3%	2,900
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円		2,462,400	2,462,400	11,901,600	-	383.3%	11,901,600
	総 費 用 (A+B)		円		12,657,672	77,462,400	63,622,490		402.6%	741,941,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○上野方CC、社協事務所、消防団詰所の複合施設として（仮称）上野方地域複合施設整備（R8年度供用開始）に向け、基本設計及び実施設計を委託する業者をプロポーザルによって選定し、契約を締結した。その後、設計委託業者、地域及び関係機関と協議を進めた。（協議・打合せは延べ80回程度実施） ○整備財源確保を目的に、国への交付金申請するため、内閣府と調整を行いながら地域再生計画等を作成し提出した。（交付決定済） ○大町、松倉、上中島地区のコミュニティセンターの建替・集約・移転について、引き続き地域と協議した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	地域との協議を密にしながら、所要の地域拠点施設整備を進める。 大町コミセン整備後の整備スケジュールが定まっていないことから、関係部局と連携しながら、中・長期的な整備スケジュールの青写真を描く。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名				魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	担 当	課 等 名	選挙管理委員会事務局
	予 算 事 業 名				市長及び市議会議員選挙事務費（繰越分含む）	係	名	選挙係
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1019	
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	
	事 業 期 間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
	総 合 計 画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち			目 的 項 目	款	
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				総務費	
		施 策 名	施策01. 市民参画・協働の推進				選挙費	
		基本事業名	基本事業01－1. 市民参画の環境づくり				市長及び市議会議員選挙費	
	根 拠 法 令				公職選挙法第5条ほか、275条			
アウトソーシング導入状況				総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連 評価対象年度の重点事業				
				記載なし 関連なし 関連なし 該当				

2 事業概要	事業概要	公職選挙法その他関係法令の規定により、魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙に係る事務を行なうもの。					
	対象	有権者					
	手段 (活動指標)	選挙啓発の実施、正確な選挙事務の実施					
	意図 (成果指標)	より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 投票所数	か所	0	0	18	18	100.0%	0
		② 期日前投票所数	か所	0	0	2	2	100.0%	0
	成果	① 投票率	パーセント	0.00	0.00	50.00	48.69	97.4%	0.00
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	2,388,534	43,768,509	29,972,727	0	1154.9%	0
		①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	966	2,000	1,206	0	24.8%	0
		⑤一般財源	円	0	2,387,568	43,766,509	29,971,521	0	1155.3%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	12	12	—		0
		②年間所要時間	時間	0	0	1,100	1,100	—		0
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	0	0	4,514,400	4,514,400	—		0
	総 費 用 (A+B)		円	0	2,388,534	48,282,909	34,487,127	0	1343.9%	0

5 取組 内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	【R6事務の経過】	【R6事務の概要】
	・ 3月25日：立候補予定者事務説明会 ・ 3月28日：不在者投票事務説明会 ・ 4月2日～4月4日：立候補届出書類事前審査 ・ 4月9日：入場券発送・投開票事務説明会 ・ 4月14日：告示日・立候補届出受付 ・ 4月15日：期日前投票及び不在者投票開始 ・ 4月16日：投開票事務説明会 ・ 4月19、20日：臨時期日前投票所開設（ドン・キホーテ魚津） ・ 4月21日：選挙期日 ・ ～5月7日：収支報告書受付 ・ 5月8日～：供託金返還	・ 選挙人名簿の選挙時登録 ・ 選挙管理委員会の開催 ・ 期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理 ・ 投票日当日の投票所における投票の管理 ・ 開票所における開票の管理 ・ 予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 ・ 選挙啓発

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性		B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				富山県知事選挙執行事務	担 当	課 等 名	選挙管理委員会事務局
	予 算 事 業 名				県知事選挙事務費	係	名	選挙係
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1019	
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算	会 計	一般会計
	事 業 期 間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
	総 合 計 画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち			科 目	款	総務費
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	選挙費
		施 策 名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	県知事選挙費
		基本事業名	基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業 記載なし	
	根 拠 法 令				公職選挙法第5条ほか、275条		総合戦略との関連 関連なし	
アウトソーシング導入状況				公職選挙法第5条ほか、275条		集中プランとの関連 関連なし		
						評価対象年度の重点事業 該当		

2 事業概要	事業概要	公職選挙法その他関係法令の規定により、富山県知事選挙に係る事務を行なうもの。						
	対象	有権者						
	手段 (活動指標)	選挙啓発の実施、正確な選挙事務の実施						
	意図 (成果指標)	より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 投票所数	か所	0	0	18	18	100.0%	0
		② 期日前投票所数	か所	0	0	7	7	100.0%	0
	成果	① 投票率	パーセント	0.00	0.00	40.00	52.56	131.4%	0.00
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	19,163,000	15,257,786	0		0
		①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	19,160,000	15,256,962	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	3,000	824	0		0
		⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	12	12	—		0
		②年間所要時間	時間	0	0	900	900	—		0
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	0	0	3,693,600	3,693,600	—		0
	総 費 用 (A+B)		円	0	0	22,856,600	18,951,386	0		0

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	【R6事務の経過】 ・10月4日：入場券発送 ・10月10日：告示日、選挙時登録名簿縦覧 ・10月11日：期日前投票及び病院等における不在者投票を開始 ・10月23日：投票事務説明会 ・10月25、26日：臨時期日前投票所開設（ドン・キホーテ） ・10月25日：開票立会人のくじ及び通知 ・10月27日：選挙期日 ・10月28日：選挙結果報告、関係書類の提出 【R6事務の概要】 ・選挙人名簿の選挙時登録 ・選挙管理委員会の開催 ・期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理 ・投票日当日の投票所における投票の管理 ・開票所における開票の管理 ・予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 ・選挙啓発									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		B	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性		B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				衆議院議員総選挙執行事務	担 当	課 等 名	選挙管理委員会事務局	
	予 算 事 業 名				衆議院議員選挙事務費	係	係 名	選挙係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1019		
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名				目標 1. ともにつくるまち			
		政 策 名				政策01. 市民が主人公のまちづくり			
		施 策 名				施策01. 市民参画・協働の推進			
		基本事業名				基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり			
	根 拠 法 令				公職選挙法第5条ほか、275条				
アウトソーシング導入状況									
						総合計画主な事業	記載なし		
						総合戦略との関連	関連なし		
						集中プランとの関連	関連なし		
						評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法その他関係法令の規定により、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る事務を行なうもの。						
	対象	有権者						
	手段 (活動指標)	選挙啓発の実施、正確な選挙事務の実施						
	意図 (成果指標)	より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 投票所数	か所	0	0	18	18	100.0%	0
		② 期日前投票所数	か所	0	0	7	7	100.0%	0
	成果	① 投票率	パーセント	0.00	0.00	54.00	52.36	97.0%	0.00
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	21,267,491	11,287,411	0		0
		①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	21,264,491	11,286,532	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	3,000	879	0		0
		⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	12	12	—		0
		②年間所要時間	時間	0	0	800	800	—		0
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	0	0	3,283,200	3,283,200	—		0
	総 費 用 (A+B)		円	0	0	24,550,691	14,570,611	0		0

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	【R6事務の経過】 ・10月9日：解散 ・10月11日：入場券発送 ・10月15日：公示日 ・10月16日：期日前投票及び不在者投票開始 ・10月23日：投開票事務説明会 ・10月25、26日：臨時期日前投票所開設（ドン・キホーテ） ・10月25日：開票立会人のくじ及び通知 ・10月27日：選挙期日 ・10月28日：選挙結果報告、関係書類の提出 【R6事務の概要】 ・選挙人名簿の選挙時登録 ・選挙管理委員会の開催 ・期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理 ・投票日当日の投票所における投票の管理 ・開票所における開票の管理 ・予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 ・選挙啓発									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし		法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性		B	① コスト効率	2 普通					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり							

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当	課等名	地域協働課
	予算事業名	男女共同参画推進事業			係名		市民交流係
	新規・継続区分	継続事業			電話番号		0765-23-1131
	事務区分	自治事務			会計		一般会計
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	目標名	目標1. ともにつくるまち			項		総務管理費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり			目		一般管理費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	基本事業名	基本事業01－2. 市民協働・男女共同参画の推進			総合戦略との関連		関連なし
	根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。					
	対象	市民					
	手段 （活動指標）	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。					
	意図 （成果指標）	審議会等での女性の役員参加が増える。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 男女共同参画推進員定例会等	回	7	7	6	5	83.3%	6
	活動	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	1	5	500.0%	1
	成果	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.8	27.0	40.0	31.0	77.5%	40.0
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,373,680	3,290,020	4,888,000	2,896,207		-12.0%	3,854,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円		3,100,000					
		⑤一般財源	円	1,373,680	190,020	4,888,000	2,896,207		1424.2%	3,854,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,200	1,000	1,000	700	－	-30.0%	1,000
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	4,924,800	4,104,000	4,104,000	2,872,800	－	-30.0%	4,104,000
	総 費 用 (A+B)		円	6,298,480	7,394,020	8,992,000	5,769,007		-22.0%	7,958,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	男女共同参画地域推進員による定例会合、研修会を開催。 「男女共同参画の視点で考える地域防災」というパンフレットを作成し、市内全戸に配布した。 地域における女性活躍の推進を目的に、魚津市内13地区の地域振興会へ「女性役員の積極的な登用に関する要望書」を提出した。 男女共同参画啓発広報紙を発行し、市内全戸に配布した。 男女共同参画推進市民委員会を開催し、市の男女共同参画事業に関する意見を聴き取った。（R6.10.3） 男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」制度を引き続き実施し、育児休業取得者と勤務する事業者へ各5万円を交付した。（申請件数：40件）									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標とおり		方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし		市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	結果(総括)	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
				事業の進め方・内容について改善の余地あり				

1 基本項目	事務事業名	NP0・ボランティア活動促進事業			担当	課等名	地域協働課
	予算事業名	NP0・ボランティア活動促進事業			係名		市民交流係
	新規・継続区分	継続事業			電話番号		0765-23-1131
	事務区分	自治事務			会計		一般会計
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	目標名	目標1. ともにつくるまち			項		総務管理費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり			目		一般管理費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。					
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体					
	手段 (活動指標)	魚津市ボランティアセンター（事務局：社協）と連携し、ボランティア団体等の把握・助言を行う。各種団体が市と協働して実施する地域の課題解決や地域活性化に繋がる事業に対して補助金を交付する。					
	意図 (成果指標)	各種団体による地域活動やボランティア活動を促進する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ともまち事業（若者応援事業含む）提案数	件	-	1	4	5	125.0%	5
	成果	②							
		① NP0団体およびボランティア団体数	団体	73	73	75	79	105.3%	80
		② ともまち事業（若者応援事業含む）採択数	件	-	1	4	5	125.0%	5

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	211,390	1,010,000	977,315		362.3%	1,280,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円		200,000	0	0		-100.0%	1,000,000
		⑤一般財源	円	0	11,390	1,010,000	977,315		8480.5%	280,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	-	50.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	300	300	700	-	133.3%	300
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	410,400	1,231,200	1,231,200	2,872,800	-	133.3%	1,231,200
	総 費 用 (A+B)		円	410,400	1,442,590	2,241,200	3,850,115		166.9%	2,511,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和7年度に全県導入に向けて県が準備を進めている災害V C運営支援システムについて、魚津ボランティアセンターと連絡調整を行うとともに、各種説明会等への参加した。 魚津市「ともにつくるまち」促進事業、魚津市若者のまちづくり活動応援事業の各補助金を実施し、5件の事業提案を採択した。 ※採択事業（団体）→富山国際ダンスコンペティション・TOYAMAウィスキーフェス実行委員会（ともまち）、魚津高校・新川高校・魚津工業高校（若者応援）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり		ボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。 ともまち事業（若者応援事業）は、ニーズを踏まえ周知方法や交付要件を検討する。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当	課等名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係	係名	協働推進係	
	新規・継続区分	継続事業				電話番	番号	0765-23-1017	
	事務区分	自治事務				会	計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	算	款	総務費	
	目標名	目標 1. ともにつくるまち				科目	項	総務管理費	
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					目	企画費	
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	根拠法令					集中プランとの関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。							
	対象	市民							
	手段 （活動指標）	まちづくりフォーラムを開催し、同時に地域活動のパネル展示を行うことにより市民に対し、地域づくり活動について周知を図る。							
	意図 （成果指標）	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	80	200	200	300	150.0%	300
	成果	①							
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	378,739	266,280	486,000	231,966	0	-12.9%	454,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	378,739	266,280	486,000	231,966	0	-12.9%	454,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	1,500	－	-37.5%	1,500
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	9,849,600	9,849,600	9,849,600	6,156,000	－	-37.5%	6,156,000
	総 費 用 (A+B)		円	10,228,339	10,115,880	10,335,600	6,387,966	0	-36.9%	6,610,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。 令和6年度は、基調講演、地域振興会や高校生等による活動発表、各地域及び高校・大学校等の活動内容を紹介するパネル展示を行った。 また、公共施設やショッピングセンター等市内4ヶ所でパネル展示を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	魚津市自治基本条例の目的（市民自治の確立）を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当	課 等 名	地域協働課
	予 算 事 業 名					係	名	協働推進係
	新規・継続区分					電 話 番 号	0765-23-1017	
	事 務 区 分					予 算 科 目	一 般 会 計	
	事 業 期 間					款	総務費	
	目 標 名					項	総務管理費	
	政 策 名					目	企画費	
	施 策 名					総合計画主な事業		
	基本事業名					総合戦略との関連		
	根 拠 法 令					集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業			

2 事業概要	事業概要	市民への情報共有の手段として市広報の配布や市民自治を推進する。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	市民へ市からの情報共有の手段として広報を配布する。							
	意図 (成果指標)	市民自治の推進							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市広報の配布件数	件	15,200	14,500	14,500	14,500	100.0%	14,500
	活動	② 市広報の配布費用	円	2,501,008	2,694,008	2,986,000	2,930,503	98.1%	3,012,000
	成果	① 市報が市民のホームページに掲載される回数が増え、市民の認知度が向上する（市民アンケートの実施なし）	%	48.4	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70.0	指標なし（市民アンケートの実施なし）		70.0
成果		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	2,800,837	2,965,018	3,228,000	3,159,659		6.6%	3,353,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	872,486	814,040					
			⑤一般財源	円	1,928,351	2,150,978	3,228,000	3,159,659		46.9%	3,353,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	—	0.0%	400	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	—	0.0%	1,641,600	
	総	費用 (A + B)	円	4,442,437	4,606,618	4,869,600	4,801,259		4.2%	4,994,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市広報を自治会長宅へ配送するため、随時折込業者や配送業者と打合せを行い、円滑な配送を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	市広報の折込業者や配送業者への委託料など、市民自治を推進するための費用であり、必要な事業費である。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				コミュニティセンター管理費	担当 部 署	課 等 名	地域協働課				
	予 算 事 業 名				コミュニティセンター管理費		係 名	協働推進係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1017				
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度		令和3年度	終了年度	当面維持	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名					目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費
		政 策 名					政策01. 市民が主人公のまちづくり				目	企画費
		施 策 名				施策01. 市民参画・協働の推進						
		基本事業名				基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進						
	根 拠 法 令								総合計画主な事業		記載なし	
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）		
								集中プランとの関連		関連なし		
								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	令和6年度から市内13地区の公民館をコミュニティセンター化し、適正な維持管理に務めながら施設利用者数の増加を図る。							
	対象	コミュニティセンター移行施設							
	手段 (活動指標)	公民館のコミュニティセンター化							
	意図 (成果指標)	コミュニティセンター化した施設利用者数							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① コミュニティセンター化した館	館	3	5	13	13	100.0%	—
		②							
	成果	① 施設利用者数	人	34,035	59,925	121,000	126,029	104.2%	130,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	39,118,154	50,637,983	174,041,000	167,822,952	0	231.4%	221,698,000
		①国庫支出金	円							23,953,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円	9,000,000						
		④その他（使用料、雑入等）	円	518,460	1,130,843	2,573,200	3,679,661		225.4%	24,237,000
		⑤一般財源	円	29,599,694	49,507,140	171,467,800	164,143,291		231.6%	173,508,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	—	200.0%	3
		②年間所要時間	時間	200	400	400	2,600	—	550.0%	2,600
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	820,800	1,641,600	1,641,600	10,670,400	—	550.0%	10,670,400
	総 費 用 (A+B)		円	39,938,954	52,279,583	175,682,600	178,493,352	0	241.4%	232,368,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和3年度から指定管理者制度に移行した大町・片貝コミュニティセンター、また、地域雇用に移行した村木コミュニティセンター（令和4年度）、上野方コミュニティセンター（令和5年度）、下中島及び上中島コミュニティセンター（令和6年度）の管理運営について適切な支援を行った。 また、令和6年4月から全地区の公民館がコミュニティセンターに移行したため、円滑な事務運営ができるよう支援に努めた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	全てのコミュニティセンターへの指定管理者制度導入に向けて、地域振興会とともに所要の協議と取組に努める。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	③ 負担割合の適正化	1 適正である							
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名		非核・平和事業				担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名		非核・平和事業					係名	秘書係		
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1016		
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計		
	事業期間		開始年度	昭和63年度	終了年度			款	総務費		
	総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち						項	総務管理費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり						目	一般管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進								
		基本事業名	基本事業01ー3. 人権の尊重と非核・平和						総合計画主な事業 総合戦略との関連		記載あり（評価対象） 関連なし
	根拠法令								集中プランとの関連		関連なし
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当	

2事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年市内小中学校で開催している。また、原爆に関するポスター等の展示や核廃絶の署名活動、原水爆禁止関連団体活動への支援を行っている。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催 ⑦非核平和事業の紹介(HP)
	意図 (成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動								
	①	非核平和を啓発する事業実施数	回	14	12	13	13	100.0%	13
	②	核廃絶署名協力人数	人	787	768	800	686	85.8%	700
成果	①	人口に占める核廃絶署名協力数	%	2	2	2	2	100.0%	2
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	11,420	7,276	12,000	5,470	0	-24.8%	27,000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	11,420	7,276	12,000	5,470	0	-24.8%	27,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間		時間	400	400	400	400	—	0.0%	400
③人件費（②×④ 4,104 円）（B）		円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	—	0.0%	1,641,600		
総 費 用（A + B）		円	1,653,020	1,648,876	1,653,600	1,647,070	0	-0.1%	1,668,600		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆のポスター展の開催 ⑦非核平和事業の紹介(HP)

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		戦争体験者が少なくなる中で、平和の大切さや核兵器の恐ろしさを次の世代に伝える本事業は有意義であると考えられる。 戦後80年が経過する中において、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事 務 事 業 名				人権啓発事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	市民課				
	予 算 事 業 名				人権啓発事業		係 名	市民係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1003				
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度		平成元年	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち				項	総務監理費
		政 策 名					政策01. 市民が主人公のまちづくり				目	一般管理費
		施 策 名					施策01. 市民参画・協働の推進					
	基本事業名				基本事業01－3. 人権の尊重と非核・平和				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根 拠 法 令								総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連なし			
								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)第3条の基本理念及び第5条の地方公共団体の責務に則り、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。						
	対 象	市民						
	手 段 (活動指標)	人権擁護委員と連携し、人権啓発事業を実施する。 保護司と連携し、社会を明るくする運動事業等を実施する。						
	意 図 (成果指標)	市民の人権意識の高揚、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会の形成。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 人権擁護啓発物の街頭配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
		②							
	成果	① 人権相談所開設回数	回	13	11	13	13	100.0%	13
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	895,000	313,920	351,000	320,950	0	2.2%	424,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	619,000	86,020	125,000	95,000		10.4%	200,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	276,000	227,900	226,000	225,950		-0.9%	224,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	—	0.0%	600	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400	
	総 費 用 (A + B)		円	3,357,400	2,776,320	2,813,400	2,783,350	0	0.3%	2,886,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	- 毎月市役所で人権相談所を実施 - 保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） - 街頭での啓発パンフレット配布の実施									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	→ 今後の方針 ○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 事業の休止 終了又は廃止 方針の説明等 各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業を推進しており、今後も引き続き、啓発に努める。	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			
				② 目的の妥当性	1 妥当である			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり				